

人口減少・少子高齢化

施設の老朽化

財政の硬直化



どうなるの？

# 私たちの公共施設

## 目次

### I 光市を取り巻く状況

- 公共施設の更新時期の集中…………… 1
- 人口減少・少子高齢化社会の到来…………… 2
- 進む財政の硬直化…………… 2
- 公共施設マネジメントの必要性…………… 3
- 「光市公共施設白書」を作成…………… 3

### II 公共施設白書の概要

- 保有する建物の状況…………… 4
- 老朽化の進展…………… 5
- 更新費用の推計…………… 6

### III 今後の取組

- 公共施設マネジメントの取組…………… 7
- 公共施設マネジメントの一般的な視点…………… 7
- 次の世代に負担を残さないように…………… 8

## I 光市を取り巻く状況

### 公共施設の更新時期の集中

光市では、全国の多くの自治体と同様に、昭和40年代から50年代にかけて、人口増加や高度経済成長期を背景とした当時の行政需要に応じて小・中学校や市営住宅など多くの公共施設を整備しており、建築後30年以上が経過した老朽化施設が増えてきました。

市が保有する施設について、現在、そして将来の人口減少社会を見据えると、今ある施設を全て維持していくことは私たちだけでなく、子どもや孫などの次世代にも大きな負担となってきます。

多くの施設の更新時期が近づいている今、市民のみなさんといっしょに公共施設のあり方を考えていきたいと思えます。

## 人口減少・少子高齢化社会の到来

■平成22年度までは国勢調査、平成27年度以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、平成22年の国勢調査人口を利用して推計しています。

光市の総人口は、昭和60年をピークに減少が続いています。また、人口構成割合の推移では、年少人口と生産年齢人口の比率が今後減少していく一方、老年人口の比率はしばらく上昇が続く見込みです。

【光市の人口推移及び将来推計】



【光市の人口構成割合の推移及び将来推計】



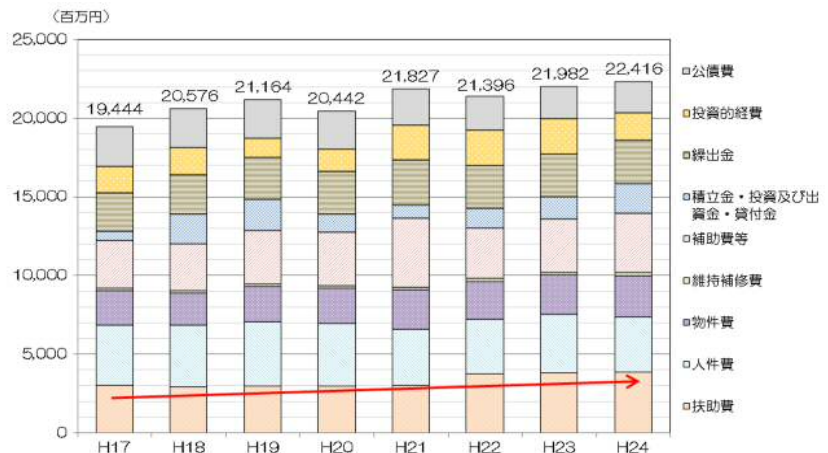
今後、人口減少が予想されます

少子高齢化が進む見込みです

## 進む財政の硬直化

主な自主財源である市税収入の減少、福祉に必要な費用の増加が見込まれるなど、財政の硬直化が進むことが懸念されます。

【光市の歳出の推移】



財源確保が困難になることが予想されます

## 公共施設マネジメントの必要性

現在の公共施設は、人口増加や高度経済成長といったいわば右肩上がりの時代背景に合わせて多くの施設が整備されており、これまで市民生活の向上に寄与してきましたが、その時代から半世紀近くが経過して公共施設の老朽化が進み、更新時期が近づいてきています。

また、社会情勢を見れば、バブル崩壊以降の経済情勢の低迷や人口減少、少子高齢化の進展といった状況にあり、特に人口については、今後も減少していくことが見込まれています。

こうした状況の中、公共施設を今までと同じ水準で維持することは、私たちだけでなく、子どもや孫などの次世代への負担の増加につながってきます。

この課題に対応するためには、将来を見据えた長期的な視点で、公共施設が提供するサービスとそれに伴う市民負担の適切なバランスを考慮しつつ、人口規模や人口構成などの変化に伴う行政需要に対応し、公共施設の量・質などの最適化を進める「公共施設マネジメント」に取り組んでいく必要があります。

## 「光市公共施設白書」を作成

公共施設マネジメントでは、長期的な視点にたって、公共施設の適正配置の実現を図っていくこととなります。

このため、公共施設の実態を市民の皆さんにお示しするために、平成26年7月に「光市公共施設白書」を作成しました。（施設のデータは、平成24年度末のものです）

今後は、この白書を基礎資料として、市民の皆さんと公共施設のあり方についての議論を深めていきます。

■市ホームページのほか、市役所、あいぱーく光、大和支所、教育委員会、各出張所、あさえふれあいセンター、地域づくり支援センター、各公民館、図書館、図書館大和分室で閲覧が可能です。



光市公共施設白書

検索

## Ⅱ 公共施設白書の概要

■公共施設には、建物のほか、道路、橋などのインフラ施設や、公営企業会計の上水道や病院といったものもあります。

### 保有する建物の状況

公共施設白書で対象にした建物は147施設（348棟）で、総延床面積は約20万5千㎡となっています。これを市民一人あたりの保有面積に換算すると約3.83㎡となり、全国平均の3.42㎡を上回っています。

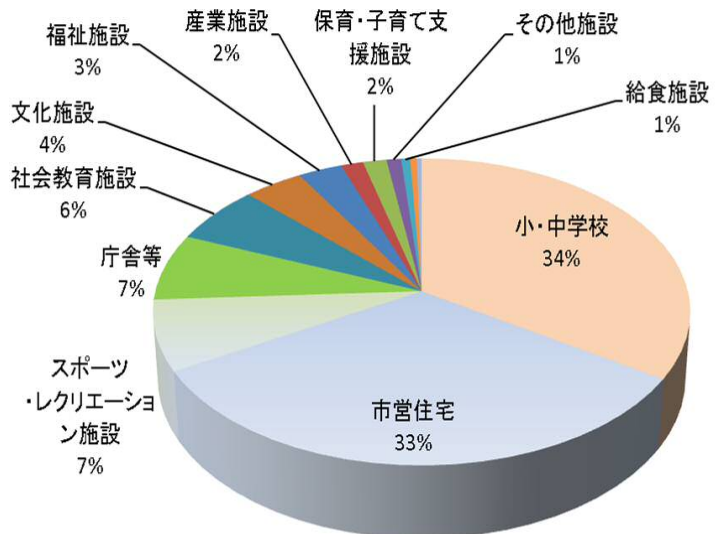
なお、これらの施設の維持管理・運営に使った費用（平成24年度の実績）は約17億4千万円で、市民一人あたり約3.3万円を負担している計算になります。

**維持管理・運営コストは、年間約17億4千万円**

【用途別の施設数・延床面積】 ※（ ）内は施設数

用途	延床面積（㎡）	用途	延床面積（㎡）
小・中学校（16）	69,901	産業施設（5）	3,133
市営住宅（35）	66,929	保育・子育て支援施設（9）	3,305
スポーツ・レクリエーション施設（8）	15,193	その他施設（1）	2,065
庁舎等（10）	14,501	給食施設（2）	1,255
社会教育施設（25）	12,699	幼稚園（3）	936
文化施設（6）	8,314	保健施設（2）	674
福祉施設（25）	6,185	計147施設	205,090

【用途別の延床面積の割合】



※幼稚園と保健施設は1%未満

例えば、総合体育館（公共施設白書掲載）では・・・

維持管理費 約44,892千円  
 利用者負担 約8,735千円  
 （約20%）  
 市民負担 約36,157千円  
 （約80%）  
 市民一人当たり 約675円/人



# 老朽化の進展

光市の保有する建物の多くが、建築後30年を超えて、老朽化が進んでいます。

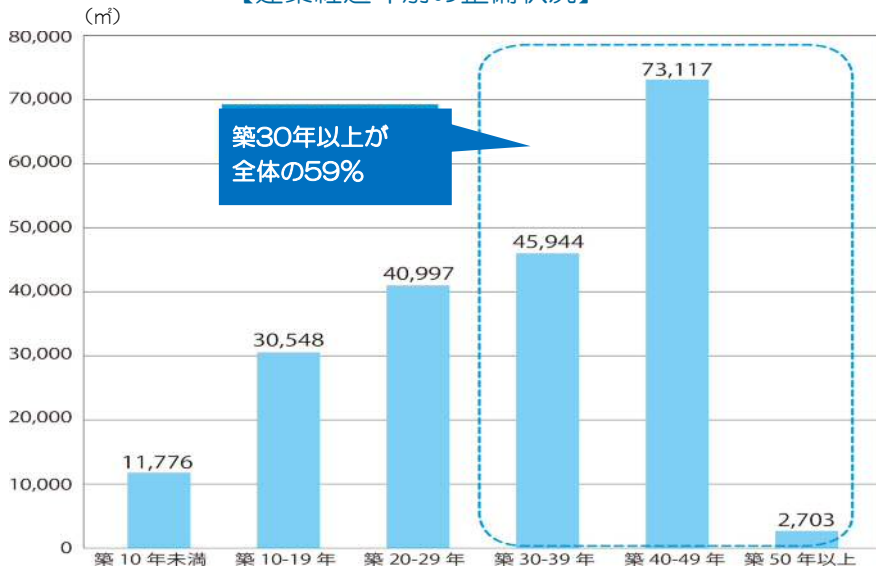
今後、人口減少と少子高齢化、そして厳しい財政状況が続く中で、これらの施設の更新時期を一齐に迎えることとなり、更新費用の確保が課題となってきます。

■公共施設白書では対象としていませんが、道路や橋などのインフラ施設の老朽化も同様に進んでいます。

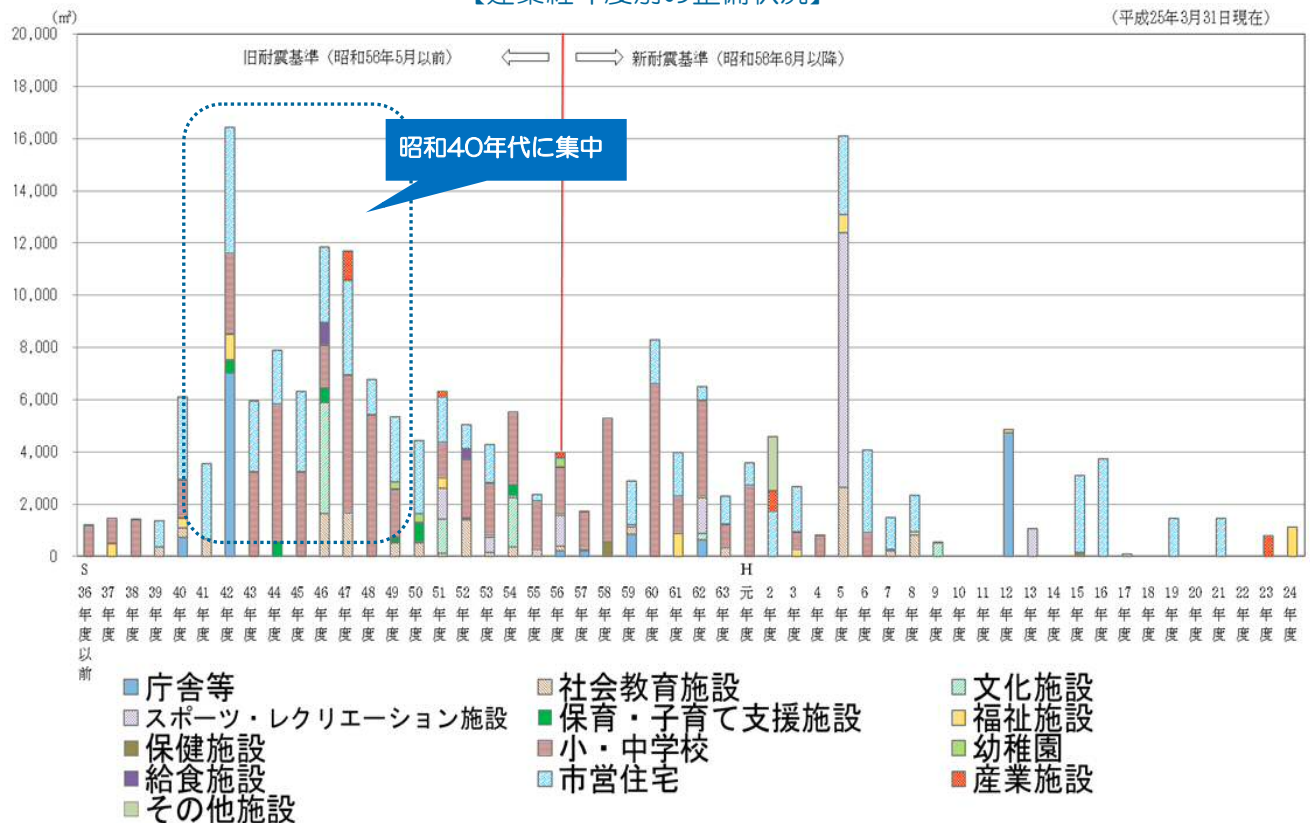
**築30年以上の老朽化した建物が全体の約59%**



【建築経過年別の整備状況】



【建築経年度別の整備状況】



■総務省所管「財団法人自治総合センター」が作成した更新費用試算ソフトの考え方を基に試算しています。

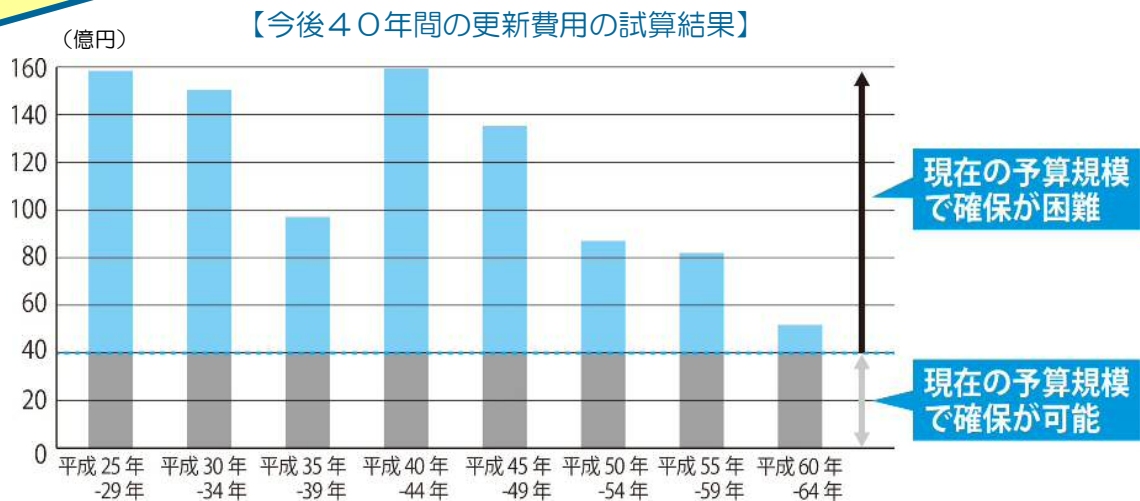
**試算では、今後40年間で約920億円が必要になる見込みです**

## 更新費用の推計

光市が現在保有する建物をすべて同じ面積で更新するものと仮定した場合の今後40年間の更新費用は、約920億円との試算結果が出ました。

1年あたり約23億円となりますが、これは一般会計予算の約1割に相当する大きな金額です。

平成22年度から平成24年度の3年間で公共施設の整備にかかった費用は年間約8億円となっており、単純に比較すると毎年15億円の費用が不足する計算です。



### このままいくと、どうなるの？

⇒老朽化しても財源不足で改修等ができないので、安全性が確保できず、施設が使用できなくなる恐れがあります。

⇒公共施設の維持を優先させると、福祉など他のサービスに影響を与えることが考えられます。

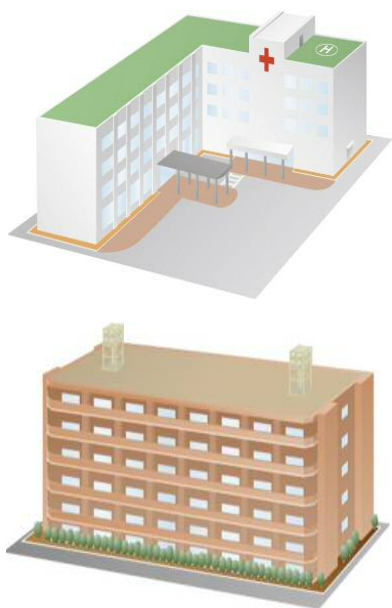
⇒最終的には財政が破たんしてしまう可能性があります。

### 公共施設マネジメントの取組

公共施設マネジメントでは、施設の利用状況や費用対効果等に基づき、更新や統廃合について検討していくことが基本になります。

しかし、公共施設の中には、こうした指標だけではその必要性を計ることのできない、行政としての責務を果たすために設置されている施設もあります。

市では、こうしたことにも十分配慮するとともに、公共施設が抱える課題に対応するため、公共施設の適正な規模や配置を目指す「公共施設マネジメント」に取り組んでいきます。



### 公共施設マネジメントの一般的な視点

公共施設マネジメントを進めるにあたっては、次のような視点での検討が考えられます。

#### 優先度による財源の配分

市民ニーズや費用対効果、老朽化の進展具合等により、施設の優先度を判断した上で、限られた財源を適切に配分すること。

#### 施設機能の重視

同じ機能を有する施設の統合、機能が異なる施設の複合化により、施設機能を維持しながら、総量を縮減すること。

#### 施設の長寿命化

大きな財政負担を生じる建替えを繰り返すのではなく、施設の長寿命化対策を適切に行い、今ある施設を長期にわたり活用すること。

#### 安全性の確保

事後保全から予防保全への転換や耐震化等により、施設の安全性を確保すること。

#### 機能の向上

施設需要の量や質の変化を想定した整備や改修により、施設機能の向上を図ること。

など

## 次の世代に負担を残さないように

公共施設白書の作成により、公共施設を取り巻く様々な課題を明らかにしてきました。こうした課題を解決するために、光市では、今後「（仮称）公共施設の適正配置等に関する方針」を策定し、公共施設の適正規模、適正配置の実現に向けた取組みを進めていきたいと考えています。

次世代に大きな負担を残さないよう、公共施設を適正な量・質で引き継ぐためにも、公共施設マネジメントの取組みにご理解とご協力をよろしくお願い致します。

### ～出前講座のご案内～

公共施設の現状や課題についてお知らせするとともに、公共施設の一斉更新問題に対する意見交換を目的とした出前講座を実施しています。

将来の公共施設のあり方を共に考えましょう。

申込方法等、詳しい内容については、行政改革・情報推進課（☎0833-72-1400内線221・228）までお問合せ下さい。

出前講座のご案内

公共施設の現状や課題についてお知らせするとともに、公共施設の一斉更新問題に対する意見交換を目的とした出前講座を実施しています。

将来の公共施設のあり方を共に考えましょう。

申込方法等、詳しい内容については、行政改革・情報推進課（☎0833-72-1400内線221・228）までお問合せ下さい。

公共施設マネジメントに関するお問合せはこちらまで

光市政策企画部 行政改革・情報推進課  
行革・行政評価係  
〒743-8501  
山口県光市中央六丁目1番1号  
電話：0833-72-1400（内線221・228）  
FAX：0833-72-1436

